

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年6月24日提出
【計算期間】	第13期中(自 2021年9月28日至 2022年3月27日)
【ファンド名】	U B S 中国A株ファンド（年1回決算型）
【発行者名】	U B S アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 O t e m a c h i O n e タワー
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 O t e m a c h i O n e タワー
【電話番号】	03-5293-3667
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2022年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	30,148	0.00
投資証券	ケイマン	18,012,081,115	98.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		216,968,103	1.19
合計(純資産総額)		18,229,079,366	100.00

(注)「国 / 地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末 (2012年 9月25日)	11,823	11,823	0.8050	0.8050
第4計算期間末 (2013年 9月25日)	5,951	5,951	1.1642	1.1642
第5計算期間末 (2014年 9月25日)	4,349	4,349	1.2794	1.2794
第6計算期間末 (2015年 9月25日)	3,734	3,734	1.9406	1.9406
第7計算期間末 (2016年 9月26日)	3,185	3,185	2.2872	2.2872
第8計算期間末 (2017年 9月25日)	4,055	4,055	3.7273	3.7273
第9計算期間末 (2018年 9月25日)	6,482	6,482	3.6082	3.6082
第10計算期間末 (2019年 9月25日)	9,978	9,978	4.3616	4.3616
第11計算期間末 (2020年 9月25日)	7,952	7,952	5.3715	5.3715
第12計算期間末 (2021年 9月27日)	23,168	23,168	5.5772	5.5772
2021年 3月末日	24,104		6.5688	
4月末日	24,526		6.6208	
5月末日	26,840		7.0739	
6月末日	26,697		6.6320	
7月末日	23,485		5.7578	
8月末日	22,497		5.4211	
9月末日	23,794		5.7832	
10月末日	23,977		5.9767	
11月末日	22,959		5.9422	
12月末日	21,919		6.1311	
2022年 1月末日	20,112		5.7918	
2月末日	19,587		5.7749	

3月末日	18,229		5.4837
------	--------	--	--------

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2011年 9月27日～2012年 9月25日	0.0000
第4期	2012年 9月26日～2013年 9月25日	0.0000
第5期	2013年 9月26日～2014年 9月25日	0.0000
第6期	2014年 9月26日～2015年 9月25日	0.0000
第7期	2015年 9月26日～2016年 9月26日	0.0000
第8期	2016年 9月27日～2017年 9月25日	0.0000
第9期	2017年 9月26日～2018年 9月25日	0.0000
第10期	2018年 9月26日～2019年 9月25日	0.0000
第11期	2019年 9月26日～2020年 9月25日	0.0000
第12期	2020年 9月26日～2021年 9月27日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第3期	2011年 9月27日～2012年 9月25日	4.8
第4期	2012年 9月26日～2013年 9月25日	44.6
第5期	2013年 9月26日～2014年 9月25日	9.9
第6期	2014年 9月26日～2015年 9月25日	51.7
第7期	2015年 9月26日～2016年 9月26日	17.9
第8期	2016年 9月27日～2017年 9月25日	63.0
第9期	2017年 9月26日～2018年 9月25日	3.2
第10期	2018年 9月26日～2019年 9月25日	20.9
第11期	2019年 9月26日～2020年 9月25日	23.2
第12期	2020年 9月26日～2021年 9月27日	3.8
第13期（中間期）	2021年 9月28日～2022年 3月27日	1.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第3期	2011年 9月27日 ~ 2012年 9月25日	774,732,203	7,266,672,135
第4期	2012年 9月26日 ~ 2013年 9月25日	310,941,836	9,885,157,945
第5期	2013年 9月26日 ~ 2014年 9月25日	17,211,600	1,729,269,801
第6期	2014年 9月26日 ~ 2015年 9月25日	325,039,362	1,800,391,410
第7期	2015年 9月26日 ~ 2016年 9月26日	3,606,300	535,227,622
第8期	2016年 9月27日 ~ 2017年 9月25日	124,099,789	428,984,062
第9期	2017年 9月26日 ~ 2018年 9月25日	1,052,430,397	343,805,098
第10期	2018年 9月26日 ~ 2019年 9月25日	1,366,564,811	875,512,649
第11期	2019年 9月26日 ~ 2020年 9月25日	1,245,095,955	2,052,426,546
第12期	2020年 9月26日 ~ 2021年 9月27日	3,557,733,629	883,947,443
第13期（中間期）	2021年 9月28日 ~ 2022年 3月27日	176,712,264	1,002,542,101

3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年 9月28日から2022年 3月27日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【U B S 中国A株ファンド（年1回決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	前計算期間末 2021年 9月27日現在	当中間計算期間末 2022年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	266,402,620	593,168,213
投資信託受益証券	30,173	30,151
投資証券	21,857,388,423	18,054,384,039
未収入金	1,221,000,000	-
流動資産合計	23,344,821,216	18,647,582,403
資産合計	23,344,821,216	18,647,582,403
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,963,157	214,725,618
未払受託者報酬	4,133,793	3,546,549
未払委託者報酬	151,572,332	130,039,989
未払利息	751	1,673
その他未払費用	2,381,741	2,029,274
流動負債合計	176,051,774	350,343,103
負債合計	176,051,774	350,343,103
純資産の部		
元本等		
元本	4,154,194,545	3,328,364,708
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,014,574,897	14,968,874,592
(分配準備積立金)	1,541,428,745	1,185,153,940
元本等合計	23,168,769,442	18,297,239,300
純資産合計	23,168,769,442	18,297,239,300
負債純資産合計	23,344,821,216	18,647,582,403

(2) 【中間損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	前中間計算期間 自 2020年 9月26日 至 2021年 3月25日	当中間計算期間 自 2021年 9月28日 至 2022年 3月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,074,860,132	174,995,594
営業収益合計	<u>1,074,860,132</u>	<u>174,995,594</u>
営業費用		
支払利息	210,262	254,518
受託者報酬	2,495,456	3,546,549
委託者報酬	91,499,978	130,039,989
その他費用	1,413,171	2,029,274
営業費用合計	<u>95,618,867</u>	<u>135,870,330</u>
営業利益又は営業損失()	979,241,265	39,125,264
経常利益又は経常損失()	979,241,265	39,125,264
中間純利益又は中間純損失()	979,241,265	39,125,264
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	172,609,676	355,545,986
期首剩余金又は期首次損金()	6,471,670,433	19,014,574,897
剩余金増加額又は欠損金減少額	13,366,120,969	860,443,411
中間追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	13,366,120,969	860,443,411
剩余金減少額又は欠損金増加額	1,240,925,774	4,589,722,994
中間一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	1,240,925,774	4,589,722,994
分配金	-	-
中間剩余金又は中間欠損金()	<u>19,403,497,217</u>	<u>14,968,874,592</u>

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券および投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 2021年 9月27日現在	当中間計算期間末 2022年 3月27日現在
1. 計算期間末日および中間計算期間末日における受益権の総数	4,154,194,545口	3,328,364,708口
2. 計算期間末日および中間計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.5772円 (55,772円)	5.4974円 (54,974円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2021年 9月27日現在	当中間計算期間末 2022年 3月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	金融商品は原則として全て時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品
	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としてあります。	同左
	(2) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」 に記載しております。	(2) 有価証券 売買目的有価証券 同左
	(3) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(3) デリバティブ取引 同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前計算期間 自 2020年 9月26日 至 2021年 9月27日	当中間計算期間 自 2021年 9月28日 至 2022年 3月27日
元本の推移		
期首元本額	1,480,408,359円	4,154,194,545円
期中追加設定元本額	3,557,733,629円	176,712,264円
期中一部解約元本額	883,947,443円	1,002,542,101円

4 【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

2022年3月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年3月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	41	75,081
追加型株式投資信託	79	623,533
合計	120	698,614

（3）【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)			
		科目	注記番号	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		*1			5,013,218		1,837,119
未収入金		*1			68,692		87,369
未収委託者報酬					877,681		916,695
未収運用受託報酬		*1			849,138		1,025,834
その他未収収益		*1			411,506		735,209
前払費用					11,222		11,475
未収還付消費税					-		211,609
未収還付法人税等					-		272,984
その他					3,540		3,577
流動資産計					7,235,000		5,101,875
固定資産							
投資その他の資産					422,468		437,495
前払年金費用					8,568		68,195
繰延税金資産					393,900		349,300
ゴルフ会員権					20,000		20,000
固定資産計					422,468		437,495
資産合計					7,657,468		5,539,371

期別		前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)			
		科目	注記番号	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
(負債の部)							
流動負債							
預り金					63,015		63,801
未払費用		*1			1,057,992		1,510,312
未払消費税					338,010		-
未払法人税等					655,874		9,727
賞与引当金					670,554		775,367
その他					12,818		7,176
流動負債計					2,798,264		2,366,384
固定負債							

退職給付引当金	固定負債計		1,153		2,312
			1,153		2,312
負債合計			2,799,418		2,368,697
(純資産の部)					
株主資本			4,858,050		3,170,673
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			2,658,050		970,673
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		2,108,050		420,673	
繰越利益剰余金		2,108,050		420,673	
純資産合計			4,858,050		3,170,673
負債・純資産合計			7,657,468		5,539,371

(2) 【損益計算書】

期別		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		科目	注記番号	内訳	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬				5,793,207	6,326,317
運用受託報酬		*1*2		5,959,214	2,458,945
その他営業収益		*1*3		1,283,202	2,286,865
	営業収益計			13,035,624	11,072,128
営業費用					
支払手数料				2,730,772	2,910,158
広告宣伝費				72,804	77,812
調査費				3,095,710	3,584,699
調査費				99,317	110,470
委託調査費		*1		2,996,392	3,474,229
委託計算費				246,986	230,341
営業雑経費				87,767	75,098
通信費				2,139	2,210
印刷費				42,399	46,523
協会費				17,494	17,574
その他		*1		25,734	8,790
	営業費用計			6,234,041	6,878,111
一般管理費					
給料				2,407,963	2,555,000
役員報酬				247,753	220,107
給料・手当		*1		1,592,585	1,636,647
賞与				567,624	698,245
交際費				8,184	3,225
旅費交通費				14,240	2,276
租税公課				84,915	53,446
不動産賃借料				268,420	297,352
退職給付費用				172,633	156,985
事務委託費		*1		696,759	349,151
諸経費				62,523	55,111
	一般管理費計			3,715,641	3,472,547
営業利益				3,085,941	721,469

営業外収益			7		5	
受取利息			3,796		-	
為替差益			1,349		66	
雑収入						
営業外収益計			5,153			71
営業外費用						
支払利息		*1	134		0	
為替差損			-		27,798	
雑損失			2,173		1,044	
営業外費用計			2,308			28,843
経常利益			3,088,786			692,697
税引前当期純利益			3,088,786			692,697
法人税、住民税及び事業税			1,022,267			231,633
法人税等調整額			39,600			44,600
当期純利益			2,106,119			416,463

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,200,000	550,000	2,133,850	2,683,850	4,883,850	4,883,850	
当期中の変動額							
剰余金の配当			2,131,920	2,131,920	2,131,920	2,131,920	
当期純利益			2,106,119	2,106,119	2,106,119	2,106,119	
当期中の変動額合計			25,800	25,800	25,800	25,800	
当期末残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	4,858,050	

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	4,858,050	
当期中の変動額							
剰余金の配当			2,103,840	2,103,840	2,103,840	2,103,840	
当期純利益			416,463	416,463	416,463	416,463	
当期中の変動額合計			1,687,376	1,687,376	1,687,376	1,687,376	
当期末残高	2,200,000	550,000	420,673	970,673	3,170,673	3,170,673	

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
150千円	1,196千円

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	349,300

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積ってあります。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定期

2022年12月期の期首より適用予定期であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載してありません。

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
現金・預金	4,271,387	955,290
未収入金	7,034	5,187
未収運用受託報酬	7	7
その他未収收益	-	72,341
未払費用	41,133	60,208

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	当事業年度 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
運用受託報酬	46	46
支払利息	134	-
営業雑経費 その他	81	81
人件費	293	-
事務委託費	467,508	448,826

*2 運用受託報酬には、次のものを含んであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	当事業年度 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
投資助言報酬	40,895	43,020

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 臨時株主総会	普通株式	2,131,920	98,700	2020年3月31日	2020年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 臨時株主総会	普通株式	2,103,840	97,400	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達については短期的な預金・借入等に限定しております。
現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えて

います。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,013,218	5,013,218	-
未収入金	68,692	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	849,138	-
その他未収収益	<u>411,506</u>	<u>411,506</u>	<u>-</u>
資産計	7,220,237	7,220,237	-
未払費用	1,057,992	1,057,992	-
未払法人税等	<u>655,874</u>	<u>655,874</u>	<u>-</u>
負債計	1,713,866	1,713,866	-

当事業年度（2021年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,837,119	1,837,119	-
未収入金	87,369	87,369	-
未収委託者報酬	916,695	916,695	-
未収運用受託報酬	1,025,834	1,025,834	-
その他未収収益	735,209	735,209	-
未収還付消費税	211,609	211,609	-
未収還付法人税等	<u>272,984</u>	<u>272,984</u>	<u>-</u>
資産計	5,086,822	5,086,822	-
未払費用	1,510,312	1,510,312	-
未払法人税等	<u>9,727</u>	<u>9,727</u>	<u>-</u>
負債計	1,520,039	1,520,039	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	5,013,218	-
未収入金	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	-
その他未収収益	<u>411,506</u>	<u>-</u>
合計	7,220,237	-

当事業年度（2021年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	1,837,119	-
未収入金	87,369	-
未収委託者報酬	916,695	-

未収運用受託報酬	1,025,834	-
その他未収収益	735,209	-
未収還付消費税	211,609	-
未収還付法人税等	272,984	-
合計	5,086,822	-

(退職給付関係)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位 : 千円)

退職給付債務の期首残高	965,986
勤務費用	108,238
利息費用	2,316
数理計算上の差異の当期発生額	31,316
退職給付の支払額	30,530
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,014,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位 : 千円)

年金資産の期首残高	987,795
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の当期発生額	73,178
事業主からの拠出額	132,688
退職給付の支払額	30,530
年金資産の期末残高	1,022,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位 : 千円)

積立型制度の退職給付債務	1,014,693
年金資産	1,022,108
小計	7,414
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,414
退職給付引当金	1,153
前払年金費用	8,568
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位 : 千円)

勤務費用	108,238
利息費用	2,316
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の費用処理額	41,861
過去勤務費用の費用処理額	-

確定給付制度に係る退職給付費用	147,082
-----------------	---------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.258%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,551千円ありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店及びUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,014,693
勤務費用	109,963
利息費用	2,905
数理計算上の差異の当期発生額	1,418
退職給付の支払額	59,865
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,066,278

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	1,022,108
期待運用収益	5,538
数理計算上の差異の当期発生額	25,836
事業主からの拠出額	138,543
退職給付の支払額	59,865
年金資産の期末残高	1,132,162

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,066,278
年金資産	1,132,162

小計	65,883
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,883
退職給付引当金	<u>2,312</u>
前払年金費用	<u>68,195</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	109,963
利息費用	2,905
期待運用収益	5,538
数理計算上の差異の費用処理額	27,253
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	80,075

(注)上記の他、特別退職金50,134千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.307%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,775千円ありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	9,000	17,100
減価償却超過額	50,200	58,100
未払事業税	39,200	7,000
株式報酬費用	42,400	31,800
退職給付引当金	10,500	8,600
賞与引当金	204,800	237,500
その他	<u>37,800</u>	<u>44,200</u>
繰延税金資産小計	393,900	390,300

評価性引当額	-	41,000
繰延税金資産合計	393,900	349,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	4.15%
過年度法人税等	0.07%	0.52%
評価性引当額の増減	-	5.92%
その他	0.04%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.46%	39.88%

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

日本	米国	その他	合計
5,898,961千円	794,957千円	548,497千円	7,242,417千円

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

日本	米国	その他	合計
2,398,375千円	1,367,519千円	979,916千円	4,745,811千円

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,283,248千円	投資運用

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,273,486千円	投資運用

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユーピー・エス・エイ・ジー(銀行)	スイス・チューリッヒ	3.8億スイス・フラン	銀行、証券業務	(被所有)間接100%	金銭の預入 れ、資金調達、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ		現金・預金	4,271,387
							増加	14,551,740		
							減少	13,006,486		
							資金の借入	1,000,000		
							資金の返済	1,000,000		
							支払利息	134	未収入金	7,034
							運用受託報酬	46	未収運用受託報酬	7
							事務委託費	467,508	未払費用	41,133
							不動産関係費(受取)	81		
							人件費	293		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイス・フラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益	104,027	その他未収収益	61,748
							委託調査費	70,738	未収入金	4,039
							事務委託費 (受取)	42,083	未払費用	28,610
							人件費の立替	303,301	未収入金	30,098
親	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費、社会保険料などの立替	事務委託費	265,990	未払費用	263,404
							不動産関係費	100,772		
							人件費(受取)			
親	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益	101,410	その他未収収益	57,409
							委託調査費	110,299	未払費用	23,507
	UBS Asset Management	シンガ	3.9百万	資産		兼業業務 資産運用業務及び、	その他営業収益	176,551	その他未収収益	62,691
							委託調査費	78,411	未収入金	1,764

会 社 の 子 会 社 等	(Singapore) Ltd	ポール	ポールド ル	運用業	なし	それに関する 事務委託等	事務委託費	3,792	未払費用	16,119
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ ロンドン	125百万 英國 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	80,544 2,481,175 32,887	その他未収収益 未収入金 未払費用	14,518 3,155 158,197
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ ウィルミントン	50米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	70,137 200,658 47,835	その他未収収益 未収入金 未払費用	23,469 4,590 51,150
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ ウィルミントン	10万 米国 ドル	資產 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	500,251	その他未収収益	118,917
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都 千代田区大手町	3億55百 万円	投資 助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費(受取) 不動産関係費 (受取)	169,696 27	未収入金	725
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ ウィルミントン	10万 米国 ドル	資產 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	218,534	その他未収収益	64,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
- 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
- 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	ユービー エス・ エイ・ジー (銀行)	スイス・ チュー リッヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入 れ、資金調 達、資産運 用業務及び それに関す る事務委託 等、人件費	金銭の預入れ 增加 減少 運用受託報酬 事務委託費 不動産関係費(受取)	6,144,950 9,460,918 46未収入金 473,971未収運用受託報酬 81未払費用	現金・預金 46未収入金 473,971未収運用受託報酬 81未払費用	955,290 5,187 7 49,216
親	UBS Asset	スイス・	43	資産	(被所有)	兼業業務				

会 社	Management AG	チュー リッヒ	百万 スイス フラン	運用業	直接100%	資産運用業 務及び、そ れに関する 事務委託等	事務委託費(受取)		25,144	その他未収収益 未払費用	72,341 10,992
--------	---------------	------------	------------------	-----	--------	----------------------------------	------------	--	--------	-----------------	------------------

(注)1. ユービーエス・エイ・ジー(銀行)は、UBS Asset Management AGの親会社であり、当社の親会社の親会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親 会 社	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	109,669 140,947 163,736	その他未収収益 未収入金 未払費用	77,606 16,838 90,629
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受取)	454,327 296,383 86,446	未収入金 その他未収収益 未払費用	14,110 18,294 217,318
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	45,653 186,617 27,735	その他未収収益 未払費用	25,151 35,522
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	129,845 345,368 32,205	未収入金 その他未収収益 未払費用	2,018 37,789 68,130
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	461,466 1,734,464 205,113	未収入金 その他未収収益 未払費用	5,648 76,167 265,388
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	53,794 648,202 151,120	未収入金 その他未収収益 未払費用	7,101 40,951 136,410
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	409,469 5,867 140,792	未収入金 その他未収収益 未払費用	640 95,468 4,844
	UBS Japan	東京都					人件費(受取)	207,936	未収入金	1,816

Advisors Inc.	千代田区大手町	3億55百万円	投資助言業	なし	人件費の立替役員の兼任	不動産関係費(受取)	32		
UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務及び兼業業務	その他営業収益 事務委託費 委託調査費	835,133 82,238 3,192	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,007 140,225 16,708
UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	253百万香港ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	102,545 379,475 30,803	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,589 81,352 73,089

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
- 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
- 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 UBS Asset management AG (非上場)

親会社の親会社 ユーピーエス・エイ・ジー(銀行) (非上場)

最終的な親会社 UBS Group AG - Zurich (NYSE / SIX 上場)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額		224,909円72銭	146,790円45銭
1株当たり当期純利益金額		97,505円51銭	19,280円72銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)		2,106,119	416,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,106,119	416,463
普通株式の期中平均株式数(株)		21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月15日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川井 恵一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年5月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS中国A株ファンド（年1回決算型）の2021年9月28日から2022年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBS中国A株ファンド（年1回決算型）の2022年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月28日から2022年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかが結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。